

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	交付金充当額 （円）	実施内容及び効果検証	所管課
1	オンラインによる生活学習支援整備事業	①家庭と学校をオンラインで繋ぎ、WEBによる朝の会や学習支援を行うことで、児童・生徒の生活リズムを保ち、学習の支援をするもの。 ②家庭と学校をオンラインで繋ぐためのタブレット端末等の賃借料 ③-	完了	94,372,520	事前に実施したアンケートの回答状況を基に、タブレット端末2,300台を調達したことにより、家庭に通信環境が整っていない児童生徒が自宅学習を行えるよう環境を整えることができた。	教育指導課
2	鎌倉市中小企業家賃支援補助金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止によって売上が減少したことにより、鎌倉市内で実施する事業の運営に支障が生じている中小企業者に対して、事業実施に必要な家賃相当額を補助することで事業継続を支援するもの。 ②前年度比で売り上げが減少した事業者に対し、家賃相当額を補助 ③市内事業者（個人事業者含む）	完了	382,671,000	法人及び個人事業主1,333件に補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の運営に支障が生じている中小企業者に対して、事業継続を支援することができた。	商工課
3	避難所における感染対策事業	①地震などの災害発生時に使用する避難所において、避難時の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避難所にパーテーションを配備する。 ②パーテーション購入費 ③-	完了	9,453,400	パーテーション340セットを調達し、避難所に配備したことにより、災害発生時に新型コロナウイルス感染症拡大の状況下であっても、安全安心に避難所を利用できるよう環境を整えることができた。	総合防災課
4	鎌倉市中小企業融資に係る補助事業	①鎌倉市中小企業融資制度を活用した場合の信用保証料及び融資利子に対するの補助について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、セーフティネット保証③号認定者の上限を引き上げを行うことで、中小企業の事業継続を支援するもの。 ②信用保証料助成金、経営に支障が生じている事業者への利子補給に係る費用 ③市内中小企業等	完了	14,969,476	信用保証料補助93件、利子補給147件に補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の運営に支障が生じている中小企業者に対して、事業継続を支援することができた。	商工課
5	新生児とおなかの中のあかちゃんのための特別給付金給付事業	①国の基準日の翌日以降に出生した子及び妊娠中の方を対象に臨時定額給付金を支給するもの。国の基準日以降も状況が変化したわけではなく、感染予防をとりながら定期的に医療機関に足を運ぶ必要があることなどから、心理面や金銭面の負担を軽減するもの。 ②新生児とおなかの中のあかちゃんのための特別給付金 ③令和2年4月28日から同年7月31日までに生まれたお子さん、令和2年7月31日までに、母子健康手帳の交付を受けている妊婦の方（令和2年4月27日から申請書の到着日まで、市の住民基本台帳に引続き登録がある方に限る。）のおなかの中のあかちゃん	完了	71,900,000	719件（新生児：209件、おなかの中の赤ちゃん：510件）に10万円を給付したことにより、国の基準日以降の対象外になってしまう新生児等に対しても、心理面や金銭面の負担軽減を図ることができた。	市民健康課
6	鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業	①市内の中小企業が、「新しい生活様式」の中で経営を維持していけるよう、市民による市内での消費行動を活性化させることを目的に、「鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業」を展開し、地元の中小店舗での買い物・飲食の契機として頂き、その後の継続的な消費行動の呼び水とするもの。また、令和3年1月に予定していた成人式が緊急事態宣言の発出により中止となったことから、成人式の開催に替え、新成人が記念となる物品を購入等できるよう商品券を増額発行するもの。 ②キャッシュレス決済で使用できる5,000円分（新成人は2,000円増額）の電子商品券を発行し全市民に配付し、市内の中小個店で使用していただく事業の管理・運営に係る事務費及び電子商品券分の費用を交付対象とする。 ③市民、市内の中小個店	完了	572,264,355	キャッシュレス決済で使用できる電子商品券を発行し全市民に配付し、地元の中小店舗での買い物・飲食への消費行動に繋げることができた。 市民利用率：95%（167,480人/177,220人） 店舗利用率：94%（1,448店舗/1,543店舗）	商工課 青少年課
7	オンライン学習環境整備事業	①児童生徒が学校・自宅で使うICT環境の整備・運用 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③-	完了	12,871,508	iPad7,261台を調達し、すでに導入していたiPadと合わせて全児童生徒に一人1台の配布を完了したことにより、GIGAスクール構想の推進と接触回避による感染対策を両立することができた。	教育指導課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況	交付金充当額 （円）	実施内容及び効果検証	所管課
8	子ども・子育て支援交付金	①子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業） ②小学校の臨時休業に伴い午前中から児童を受け入れるための運営経費及び緊急事態宣言等に伴う利用自粛要請に基づく利用料金の減免並びに感染拡大防止のために執行する経費 ③施設利用者、市内放課後児童クラブ	完了	27,791,213	臨時休校に伴い、午前中に子どもの居場確保が困難となった家庭の支援を行うことができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	青少年課
9	学校保健特別対策事業費補助金	①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が必要とする経費（保健衛生用品等を整備する経費）の補助 ②補助事業者が感染症の感染拡大による学校の一斉臨時休業及び一斉臨時休業からの学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等（マスク、消毒液、体温計等）を整備するために必要な経費 ③令和2年4月1日から令和3年3月31日までに経費を執行した学校設置者	完了	1,914,000	教育現場における新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	学校施設課
10	学校保健特別対策事業費補助金	①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費の補助 ②学校設置者が学校再開に伴う感染症対策等及び学習保障等として取組を実施する場合に要する経費 ③令和2年4月1日から令和3年3月31日までに経費を執行した学校設置者	完了	39,000,000	教育現場における新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	教育総務課
11	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に係る鎌倉市立小学校及び中学校の臨時休業に伴う令和2年3月の学校給食休止に関連して、学校給食が休止されなければ食材納入事業者の収入となる見込みであったキャンセル食材に係る加工賃に相当する費用を、学校設置者である市が負担することで、保護者の負担軽減に資するもの。 ②補助対象者から食材納入事業者に対して支払う経費のうち、学校給食が休止されなければ食材納入事業者の収入となる見込みであったキャンセル食材に係る加工賃に相当する費用として支払う経費 ③令和2年3月の鎌倉市立小学校又は中学校で使用する給食食材を発注し、キャンセル食材に係る経費を負担する者	完了	887,848	学校臨時休業に伴い、学校給食が休止したことで発生したキャンセル食材に係る加工賃について、交付金を活用したことにより、保護者の負担軽減を図ることができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	学務課
12	学校臨時休業対策費補助金	①学校再開後の新型コロナウイルス感染症等の感染防止に向け、学校給食調理業者（パン、米飯、めん等の最終加工・納品業者を含む。）が、衛生管理の徹底・改善を図るために設備等を購入する際の経費を支援することで学校給食の安全・安心を確保するもの。 ②設備及び消耗品の購入等（臨時休業の日以降令和2年（2020年）12月31日までに納品されたものに限る）に必要な経費 ③鎌倉市立小学校及び中学校における臨時休業（令和2年3月3日から春季休業の開始日の前日までの間における臨時休業）に伴う学校給食休止に伴い、給食食材の受注量が減少するなどの影響を受けた事業者	完了	1,145,000	教育現場における新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	学務課
13	公立学校情報機器整備費補助金	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要で急速な学校ICT化を支援するもの。 ②学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費 ③公立小中学校	完了	247,680	GIGAスクール構想の推進と接触回避による感染対策を両立することができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	教育指導課
14	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大幅に増大した困窮者からの相談に対して円滑に対応するためのもの。 ②相談支援員の増員に係る人件費や相談室の増床に係る賃借料等に対する委託料。 ③一般社団法人インクルージョンネットかながわ（鎌倉市自立相談支援事業委託先）	完了	1,095,000	相談支援員の増員等により、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した生活に困っている市民からの相談適切に対応することができた。 なお、当該事業費は国庫補助事業の地方負担分として、交付金を活用したものである。	生活福祉課

※国庫補助事業の地方負担分に充当した事業は、欄を色付けしています

総額 1,230,583,000